

事務事業 No./名称		■サービス部門 世界-01 世界遺産条約登録事業 □支援部門					ザイムスコード及び個別事業名			
主管課		世界遺産登録推進担当		関連課		文化財課		1142	世界遺産条約登録事業	
分野名		歴史環境								
目標 (目標値)		市民等との協働による取り組みを推進し、世界遺産一覧表への登載をめざします。								
人口等のデータ	データ区分	21年度		20年度		備考				
	人口	176,669人		176,484人		・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,131世帯		77,430世帯						
運営資源状況	決算値	45,902千円		30,047千円		指標と評価 指標 世界遺産一覧表登録の完了 評価 ○ ◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退				
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	45,902千円		30,047千円						
	人員配置数	6.5人		5.0人						
	人件費	64,798千円		50,199千円						
	協働のパートナー	鎌倉世界遺産登録推進協議会・関係行政機関		鎌倉世界遺産登録推進協議会・関係行政機関						
事務事業運営経費	総事業費	110,700千円		80,246千円		20年度	国際会議の開催	第一回国際会議を開催		
	市民1人当りの経費	627円		455円		21年度	文化庁との協働体制の確立	文化庁が委員として参加する推薦書作成委員会及びプロジェクトチームの設置		
	対象者1人当りの経費	—		—		22年度	国によるユネスコへの推薦書の提出			
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	鎌倉市	藤沢市	逗子市	三浦市	茅ヶ崎市	23年度	イコモスの現地視察への対応		
							最終年度(25年度)	24年度に世界遺産一覧表登録を完了		
創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1)世界遺産登録に向けての市民の理解を高める必要がある。 (2)歴史的環境、遺産の保全は鎌倉市民にとって重要であることを前提として、現在のようなきびしい財政状況の下、費用対効果という側面でも捉えていく必要がある。 (3)歴史環境と市民が共生し、その歴史に誇りを感じて暮らしていけるような施策が必要である。 (4)世界遺産登録については目標達成の期限を設定する必要がある。 (5)英語版ホームページの開設。								
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1)「鎌倉世界遺産登録推進協議会」に参加する中で、イベント等広報啓発活動を市民と共に実施することにより、世界遺産登録をより身近なものとしてとらえることのできる機会を設けることができた。また、文化庁との共催による『第2回「武家の古都・鎌倉」国際フォーラム』の開催などを通じて鎌倉の歴史環境の素晴らしさをあらためて市民に再認識してもらう機会を設けることができた。(2)適正な費用対効果を図るため、可能な限り事業期間を短縮している。現在、早期の登録実現に向けた取り組みを進めている。(3)世界遺産登録を推進することは、鎌倉の貴重な歴史的遺産を大切に育てる気持ちは育み、鎌倉のまちやその歴史に誇りを感じて暮らしていけるきっかけになる施策であると考えている。(4)世界遺産登録に向けたユネスコへの推薦時期は、最終的に国が決定するものであるが、平成21年10月には、文化庁に対してユネスコへの推薦要請を実施し、地元自治体と文化庁との密接な協力体制を整えることができた。今後は文化庁とともに早期の登録に向け取り組んでいきたい。(5)英語版ホームページを開設することができた。								
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 登録までのスケジュールの確定ができなかった。								
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 文化庁と協議し、早期に登録までのスケジュールの確定を行う。								
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)					
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了										
評価結果	改善の必要性	文化庁職員が委員として参加する推薦書作成委員会及びプロジェクトチームが設置され、文化庁との協働体制が整った。今後は、推薦書案の最終的などとりまとめを進めるとともに、引き続き市民とともに効果的な広報啓発活動の実施に努める。			評価結果	改善の必要性	ユネスコへ提出する推薦書案の作成作業を、文化庁と地元自治体が一体となって取り組む体制が整ったことは21年度における大きな成果である。引き続き、平成24年度の世界遺産一覧表登録を目指し、準備を進めていく。			
A	有				A	有				
課長名		宇高 毅			部長・部長名		島田 正樹			